

ルワンダ月報（2020年5月）

主な出来事

内政

- 4月30日、新EAC担当国務大臣の就任
- 1日、在ルワンダ・イスラエル大使館開設1周年
- 16日、1994年のジェノサイド首謀者カブガ被疑者の逮捕

外政

- 8日、ルワンダ・ブルンジ軍兵士間の銃撃戦
- 12日、EACビデオ首脳会議の開催
- 27日、アカマンジ・ルワンダ開発庁（RDB）総裁のWHO基金理事への就任

経済

- 14日、中国オンライン・チャリティー・イベントにおけるルワンダ産コーヒーの販売
- 21日、2020/21年度の国家予算の国会提出

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事のとりまとめ。

内政

（1）マナセ外務・国際協力省EAC担当国務大臣の就任（1日）

4月30日、カガメ大統領は、外務・国際協力省の新EAC担当国務大臣にマナセ（Nshuti MANASEEH）氏を任命した。同大臣は、これまでに通商・産業・投資促進・観光・協力大臣、財務大臣、公共サービス・労働大臣、大統領の上級経済顧問を歴任してきた。

（2）在ルワンダ・イスラエル大使館開設1周年（1日）

1日、在ルワンダ・イスラエル大使館は、二国間関係の強化を目的として2019年5月1日にルワンダに大使館を開設し1周年を迎えた。

（3）1994年のジェノサイド首謀者カブガ被疑者の逮捕（19日）

16日、パリ郊外にて、1994年のルワンダにおけるジェノサイドに資金提供等に関与したカブガ（Felicien Kabuga）被疑者が逮捕され、パリにて拘留されている。

外政

（1）ルワンダ・ブルンジ兵士間の銃撃戦（10日）

8日、ルワンダ南東部でブルンジと国境を接する Rweru 湖にて、ルワンダ軍とブルンジ軍の兵士間にて発砲事件が発生した。ルワンダ国防軍（RDF）の発表によると、同 Rweru 湖のルワンダ側に侵入したブルンジ人漁師に対して RDF が退去を命じたものの、ブルンジ軍兵士が RDF に向けて発砲したため応戦した。同銃撃戦による負傷者はおらず、ブルンジ軍兵士は自国に戻った。

（2）EACビデオ首脳会議の開催（14日）

12日、カガメ大統領（EAC議長を務める）は、ケニヤッタ・ケニア大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領、キール・南スーダン大統領と共にEAC首脳テレビ会議を開催し、新型コロナウイルス流行への地域的対策について議論した。

（3）ウガンダに拘束されているルワンダ人176名の釈放見込み（15日）

15日、ビルタ外務大臣は、2月21日にルワンダ、ウガンダ、アンゴラ、コンゴ（民）の4か国の首脳出席の下、ガトウナ・カトウナ国境で開催されたルワンダ・ウガンダ関係修復のための首脳会合後、ウガンダ側と進捗確認のための議論を行ってきたことを公表し、ウガンダに拘束されている176名のルワンダ人が早期に釈放される見込みがあると述べた。

（4）アカマンジ・ルワンダ開発庁（RDB）総裁の世界保健機構（WHO）基金理事就任（28日）

27日、アカマンジ・ルワンダ開発庁（RDB）総裁は、スイスのジュネーブに本部を置くWHO基金の理事に就任した。同基金は、法的にはWHOから独立した機構であるが、WHOの資金調達及びWHO「30億ゴール（2023年までに、10億人の危機的健康状態の保護、10億人のユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進、10億人の健康的な生活と福祉の実現）」のパートナー機関として支援する。

経済

（1）ルワンダ産コーヒーの中国でのチャリティー・イベント開催（15日）

14日、中国のアリババ・グループは、ルワンダ産コーヒーの販売を目的にオンライン型チャリティー・イベントを開催し、ルワンダ・コーヒー社の銘柄であるゴリラ・コーヒー3,000袋（約1.5トン）が販売された。同イベントに参加した約2,000万人のコーヒー・ファンにより、出品したルワンダ産コーヒー3,000袋は約1分で完売した。

（2）2020/21年度の国家予算の国会提出（21日）

21日、ンダギジマナ財務・経済計画大臣は、7月から始まる2020/21年度の予算枠組み文書（BFP）について、総額3兆2,457億ルワンダ・フランを国会に申請した。政府は、農業、民間セクター開発、若者の雇用、運輸、エネルギーなどの経済促進に係る分野を優先し、総額の内1兆8千億ルワンダ・

フランを同年度の経済回復に充てる予定である。

その他

(1) マラリア感染による死亡率の減少 (3日)

3日、ルワンダ生物医学センター(RBC)は、2016年と2019年のデータを対比し、マラリアの感染件数が460万件から350万件、重篤となるケースは18,000件から7,000件、死亡件数は660件から264件に減少したと発表した。ルワンダ政府及び同分野における支援機関は、年間250万米ドルの予算を充て、国内のマラリア感染危険地域17地域の内13地域の住民に、蚊よけスプレー及び蚊帳を配布する等の対策を行った。

(了)